

阿波市全庁評価シート 平成23年度実施事業対象

PLAN	No.	36	-	1	基本事務事業名	監査事務局運営事務	事務事業名	監査事務局運営事務	公的関与	1	シート作成日	平成24年7月1日			
	部局名	監査委員		課名	監査委員		主務課長名	坂東 廣隆		シート作成者名	西野 美奈子				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的業務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)				該当なし				実施計画					
		基本計画(施策)								<input type="radio"/> 1 該当					
		主要施策								<input checked="" type="radio"/> 2 非該当					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		監査委員が実施する自治体監査の事務補助											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	監査委員が適正かつ効率的に職務の遂行ができるよう、監査資料の収集や事前調査、連絡調整などの事務補助を行います。										
				今年度	監査委員が適正かつ効率的に職務の遂行ができるよう、監査資料の収集や事前調査、連絡調整などの事務補助を行います。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	監査事務補助(監査の種類:定期監査、現地施設監査、工事監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等監査、住民監査請求など)														
	検査事務補助(例月現金出納検査)														
	審査事務補助(決算審査、基金の運用状況審査、財政健全化判断比率等審査)														
	委員報酬などの支払いに関する会計処理事務 文書処理などの庶務事務														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		最終目標			
	定期監査(現地施設監査を含む)		対象課の数(出先機関は3年で全施設を一巡)		課・施設	目標	52(32課、20施設)		49(32課、19施設)		47(32課、15施設)				
						実績	52(32課、20施設)		49(32課、19施設)						
	決算審査等(財政健全化判断比率等審査を含む)		一般・特別会計、企業会計、財政健全化判断比率の会計数		会計	目標	11		12		11				
						実績	11		12						
	例月現金出納検査		一般・特別会計、企業会計の現金出納検査		回数	目標	12		12		12				
					実績	12		12							
DO	予算費目	会 計		一般会計			款	2 総務費		項	6 監査委員費		目	1 監査委員費	
			平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		平成 24 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円							
		県支出金		千円		千円		千円							
		地方債		千円		千円		千円							
		その他特定財源		千円		千円		千円							
		一般財源		567 千円		686 千円		989 千円							
	計(A)		567 千円		686 千円		989 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費		2.000 人 12,252 千円		2.000 人 12,089 千円		2.000 人 11,922 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人 0 千円		0.000 人 0 千円		0.000 人 0 千円									
全体事業費(A+B)		12,819 千円		12,775 千円		12,911 千円									

		CHECK									
		一次評価		二次評価							
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	地方自治法に基づき、自治体には執行機関として監査委員が置かれるとともに、監査委員の事務補助のため、事務局も置かれています。監査委員は自治体の行財政に対し、監査等を行っており、事務局はその補助事務を行っています。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	自治体の行財政運営に対して監査等を実施し、問題点や改善点などを指摘・指導することにより、行財政運営の適正化や効率化を図ることができます。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	監査等の実施については、各部課の行事等により、時期が変更される場合もありますが、毎年度、当初に策定される監査実施計画に基づき、概ね予定通りに実施できています。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	他市の実施状況を参考にしながら、監査の実施方法や対象、日程調整などについて効率化を図っています。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	
	当面の課題	自治体監査の対象は、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理だけでなく、一般行政事務の執行についても拡大されています。また、指定管理施設に対する財政援助団体等監査など、実施すべき監査も増えています。今後、様々な監査や審査を効率的に実施していくのが当面の課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	研修の充実や他市との交流、情報交換等により、監査事務の専門性や資質の向上を図っていきます。					独立機関である監査委員の役割が重要となっています。危機的な財政状況を踏まえて、公正で合理的かつ効率的な市の行政運営確保のため、今まで以上に各課題の解決に向けた検証を行うとともに、違法・不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査を実施する必要があります。また、平成21年度から施行された財政健全化法による健全化判断比率審査は、議会への報告と住民への公表が義務づけられました。今後は、監査体制の充実強化を図る上で、各種研修会や他市との交流など情報の共有が特に重要であると考えています。				
委員会指摘事項											